

## 平成12年度予算案を可決

総額 4兆2,912億5,000万円

### 3月定例会

大阪市会は、3月定例会を3月1日から3月30日まで開きました。この定例会では、3月1日の本会議で市長から総額4兆2,912億5,000万円に上る大阪市の平成12年度予算案等について説明があり、3月7日・8日の本会議で各会派の代表質問を行いました。その後、予算案等を6つの常任委員会にそれぞれ所管別に付託し、各委員会において慎重かつ専門的に審査を行いました。そして、3月30日の本会議で、平成12年度予算案等は、人権尊重の社会づくり条例案は修正、同和地区解放会館条例の一部を改正する条例案は附帯決議を付し、その他は原案どおりいずれも賛成多数により可決しました。また、この定例会では、平成11年度補正予算案をはじめ、「アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書」などの案件を可決しました。



市会本会議場（傍聴席から）

市会の構成 <small>(会派別議員数)</small>	
定数	90人
自由民主党	35人
公明党	19人
日本共産党	15人
民主党・市民連合	11人
民友クラブ	9人
無所属市民クラブ	1人
(平成12年4月20日現在)	

3月7日の本会議で自由民主党、公明党、日本共産党が、翌8日の本会議では民主党・市民連合、民友クラブ、自由民主党が、それぞれ予算案等に対する代表質問を行いました。その質問の中から主なものを紹介します。

### 各会派の代表質問

#### 自由民主党

大内啓治議員

**新しい教育改革について**  
21世紀を担う子どもたちを社会全体で育成することが大切であり、開かれた学校づくりを進めていくことが重要である。文部省令改正により「学校評議員」が設置できるとのことだが、どのように考えているのか。

今後の教育改革の進め方とそれに伴う具体的な施策について問う。

現在、学校が地域社会と連携した様々な取り組みを進めており、今後は「学校評議員」の導入も視野に入れつつ、学校と地域の実態に応じたより望ましい連携のあり方を検討していきたい。

また、平成12年度より「出会い・ふれあい21」事業を実施して、体験学習の推進や社会人の学校教育への積極的な活用を図るとともに、伝統文化や歴史を大切に「大阪らしさ」を生かした教育の推進などについて問う。

また、平成12年度より「出会い・ふれあい21」事業を実施して、体験学習の推進や社会人の学校教育への積極的な活用を図るとともに、伝統文化や歴史を大切に「大阪らしさ」を生かした教育の推進などについて問う。

#### 公明党

仲山忠男議員

**子育て支援策の拡充について**  
働く女性が増加する中、とりわけ低年齢児保育のニーズが高まっており、必要な人がすべて入所できるよう、早急に入所枠の拡大を図るべきである。

また、多様な保育サービスの一層の拡充や子育てにかかる経済的負担の軽減などについて問う。

また、平成12年度に3歳未満児等の保育料の軽減を図り、乳幼児の通院

医療費の助成対象年齢を4歳まで拡大するなど、様々な子育て支援策を推進して少子化対策に取り組んでいきたい。その他の質問項目

新しい行財政改革への取り組み、高齢者施策と介護保険制度、男女共同参画社会の実現、中高一貫教育、中小企業施策、オリンピック招致など

#### 日本共産党

渡司考一議員

**夢洲開発について**  
住宅建設など公共が受け持つだけでも5,000億円とも6,000億円とも言われている費用を、どこから捻出するつもりなのか。また、2000年度中に着工しようとする北港テクノポート線は採算の見通しがあるのか。

オリンピックを利用して巨大開発を進めるような事はやめるべきである。

また、夢洲の住宅地は立地の特性を生かして、働く場や集い・憩える場とセットで整備したい。今後、計画の策定にあわせて事業費の精査や、財源、事業手法の検討を行う予定である。

北港テクノポート線の鉄道整備は、臨海部の開発拠点を結び、国際客都都市としての機能強化が図れるなど効果が大きい。今後、臨海部全体の回遊性を高めて着実に利用者の増加を図り、その他の質問項目

#### 民主党・市民連合

紀野敏明議員

**区政改革への取り組みについて**  
区政改革の推進は、区役所を市民により身近なものとしていく取り組みであり、今後、区役所がまちづくりや子育て支援などの中心となり積極的に役割を果たしていくべきである。

そのためには総合庁舎化など市民が「区役所が変わった」と実感できる取り組みが必要と考えるが、所見を問う。

また、今後の大阪産業の振興を体系的に推進していくため、平成12年度に産業振興中期ビジョンを策定する。その他の質問項目

地域に開かれた学校づくり、行財政改革への取り組み、交通事業、高齢者施策、在来地区も含めた臨海部開発、調和のとれたまちづくりなど

また、今後の大阪産業の振興を体系的に推進していくため、平成12年度に産業振興中期ビジョンを策定する。その他の質問項目

#### 民友クラブ

福山よしてる議員

**ものづくりの活性化について**  
市内には中小製造業が多いが、景気低迷で受注の減少など厳しい状況にあり、製造業の活力が失われると、大阪経済の活力の低下につながるのではないかと懸念される。

大阪産業創造館を中心に、ものづくり活性化の担い手としての役割を果たすことが重要と考えるが、所見を問う。

また、市民スポーツの振興、循環型社会の構築、国旗・国歌への取り組み、青少年の健全育成、高齢者の生きがい施策、商店街の活性化など

### 市会の動き

〔3月定例会〕	
2 2X(水) 招集告示	1X(金) 常任委員会(実地調査)
2X(金)・2X(月)	14(火)~17(金) 常任委員会(質疑)
常任委員会(事前調査)	
3 1(水) 本会議<開会>(予算案等の市長説明など)	24(金)・27(月) 常任委員会(事前調査)
	30(木) 常任委員会(態度決定)
7(火)・8(水)	本会議(代表質問)
本会議(代表質問)	本会議(予算案、意見書等の可決など)<閉会>
9(木) 常任委員会(説明等)	

### 常任委員会での主な論議

#### 財政総務委員会

問 今後の財政運営について

答 市税収入が3年連続して前年度を下回る一方、公債費や福祉費などが増大し、極めて深刻な財政状況となっている。予算編成では限られた財源の重点的・効率的配分に努めた。

今後の財政運営については、福祉、健康、安全など自治体の責務を果たすため、引き続き行財政改革に積極的に取り組み、事業評価システムの活用など、新たな手法も取り入れながら、更に創意工夫をこらしていきたい。

問 オリピック招致について

答 IOCが開催都市選定方法の改革の柱として新たに「正式立候補承認手続き」を導入し、開催が可能かどうか質問事項に対する回答によってふるいにかけるので、本市の現状や計画を事実に基づき的確に示したい。

また、当面は、地元大阪をはじめ国内の招致ムードを盛り上げるため、市民参加の集いなどを開催したい。



オリンピック立候補記念集い

問 人権施策の推進について

答 これまで総合的な人権行政の推進を図ってきたが、更に人権が尊重される社会の実現を目指し、「大阪市人権尊重の社会づくり条例案」を提案した。

この条例に掲げる事業は、人権啓発を与える大きな教育的効果をもたらす。今こそ、オリンピックの素晴らしさを原点に帰って市民にアピールしていくべきだと考えるが、所見を問う。

また、新たな「人権文化センター」は、地域住民の福祉の向上や市民交流の促進などを図り、すべての人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的としており、幅広い市民利用を図る。

問 国民健康保険事業について

答 医療費を国庫支出金と保険料で賄うという制度の趣旨に則り、平成12年度は保険料を3%改定し、今後、医療費の伸び、介護保険の状況等を勘案しながら、収支均衡が保てるよう5年程度を目途に段階的に引き上げたい。

また、時代に合った徴収体制を確立するため、保険料業務センターを平成12年度中に設置するなど、保険料の収入確保に努めていく。

問 大阪市民信用保証協会の今後のあり方について

答 長引く景気の低迷から、保証協会の肩代わり返済すべき額が多額となり、保証協会自体の負担額も大きくなっている。しかし、保証協会は大阪の中小

企業にとって資金面での大きなよりどころであり、多様な資金ニーズに対応していく必要がある。

このため、今後は、保証協会による一層の自助努力や、本市の積極的な支援とあわせて、金融機関に対しても応分の負担を強く要請していく。

問 今後の教育のあり方について

答 教育改革懇話会の提言などを踏まえ、平成12年度のはじめに教育改革の基本方向として、学校教育を中心としながらも家庭や地域も視野に入れた今後の教育のあり方をまとめた。

また、平成12年度より体験学習推進事業と学校支援人材バンク活用事業からなる「出会い・ふれあい21」事業を実施し、21世紀に向かってたくましく生きる子どもを育成していきたい。

問 中央卸売市場の経営方針、国旗・国歌の学校現場での指導方針、学習障害、中学生の昼食事業の試行など

問 介護保険制度における給付と負担について

答 介護保険料は、保険制度として給付と負担の適正な関係を明確にするために、低所得者であっても負担を求めざるを得ないが、非常に所得が低く、真に困っている方に対しては、何らかの配慮が必要ではないかと考えている。

今後、他都市とも十分連携しながら、その内容と範囲を保険料の決定通知書を送付するまでに検討していきたい。

問 障害者施設について

答 地元住民の反対運動が起こっている障害者施設の整備については、ノーマライゼーションの理念に基づき、住民の理解と協力を求める努力を今後も続けながら、市内にバランスよく整備できるよう全力を挙げていきたい。

また、障害者施設における権利擁護については、障害者入所施設ガイドライン策定委員会が検討しており、平成12年度には数カ所の施設で検証し、実効性あるガイドラインを策定したい。

問 国民健康保険事業について

答 医療費を国庫支出金と保険料で賄うという制度の趣旨に則り、平成12年度は保険料を3%改定し、今後、医療費の伸び、介護保険の状況等を勘案しながら、収支均衡が保てるよう5年程度を目途に段階的に引き上げたい。

また、時代に合った徴収体制を確立するため、保険料業務センターを平成12年度中に設置するなど、保険料の収入確保に努めていく。

問 国民健康保険事業について

答 医療費を国庫支出金と保険料で賄うという制度の趣旨に則り、平成12年度は保険料を3%改定し、今後、医療費の伸び、介護保険の状況等を勘案しながら、収支均衡が保てるよう5年程度を目途に段階的に引き上げたい。

また、時代に合った徴収体制を確立するため、保険料業務センターを平成12年度中に設置するなど、保険料の収入確保に努めていく。

3月14日~17日の4日間、6常任委員会においてそれぞれ予算案等に対する論議が交わされました。その主な内容を紹介いたします。

行政が事業を行う場合に、どのような考え方で、どのような結果を狙っているかを示して透明性をもたせ、市民に対する説明責任を果たすという基本的な考え方のもとに、大阪らしいシステムを作り上げていきたい。

問 中堅層や子育て層の市内定住の促進に向けた住宅施策について

答 人口の呼び戻しや定着の観点から、分譲マンションの果たす役割は大きく、基本方向として、学校教育を中心としながらも家庭や地域も視野に入れた今後の教育のあり方をまとめた。

また、平成12年度より体験学習推進事業と学校支援人材バンク活用事業からなる「出会い・ふれあい21」事業を実施し、21世紀に向かってたくましく生きる子どもを育成していきたい。

問 消防庁舎の建替計画について

答 平成7年度の耐震診断の結果、庁舎の建て替えが必要となり、その後、資産の有効活用の観点から交通局庁舎とあわせて整備する素案が示され、現在、調整を始めたところである。

問 交通事業の抜本的な経営改善について

答 市民・利用者に対して継続的・安定的に輸送サービスを提供することが公共交通事業の責務であり、そのためには民間事業者との競争に対抗できるよう、経営基盤を強化する必要がある。

現在、公共交通事業改革調査委員会では、従来の違った視野に立つ経営改善案を検討しており、平成12年度中には具体的な方策を取りまとめている。

問 小型バスサービスの試行について

答 本年5月20日から、主としてコミュニティ系バスサービスの試行を実施するが、地域住民の意向を反映した運行ルート・サービス水準にすることが必要であるため、区役所などが主体となり、路線の設定等を検討することが望ましい。

問 小運河庁舎の移転計画について

答 WTCへの移転計画は、ベイエリア地区の活性化と本市関連資産の有効活用の方策として、全体的な観点から取り組んでいくもので、水道事業管理者の立場からも、このことを重く受け止め、総合的に判断した。

なお、庁舎移転が市民サービスの低下をきたさぬよう、今後とも十分留意したい。

問 地下鉄の安全対策、ニュートラム保守職員の不祥事、水道の市民サービス向上施策、配水管整備など

問 地下鉄の安全対策、ニュートラム保守職員の不祥事、水道の市民サービス向上施策、配水管整備など

問 地下鉄の安全対策、ニュートラム保守職員の不祥事、水道の市民サービス向上施策、配水管整備など

問 地下鉄の安全対策、ニュートラム保守職員の不祥事、水道の市民サービス向上施策、配水管整備など

### 可決された意見書

3月定例会では、以下の意見書を可決し、関係先へ提出しました。

- アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書
- 核兵器廃絶に向けてさらなる政府の取り組みを求める意見書

(以上、平成12年3月30日可決)